

令和7年度市民アンケート調査

皆さんの意見を
市政に反映させるために

市は、市政への市民参画や協働によるまちづくりのため、市民アンケート調査を毎年実施しています。昨年8月に実施した調査の主な結果をお知らせします。全4テーマ31問の調査結果は、市役所本庁舎6階の広聴広報課や都南総合支所、玉山総合事務所で閲覧できるほか、市ホームページにも掲載しています。

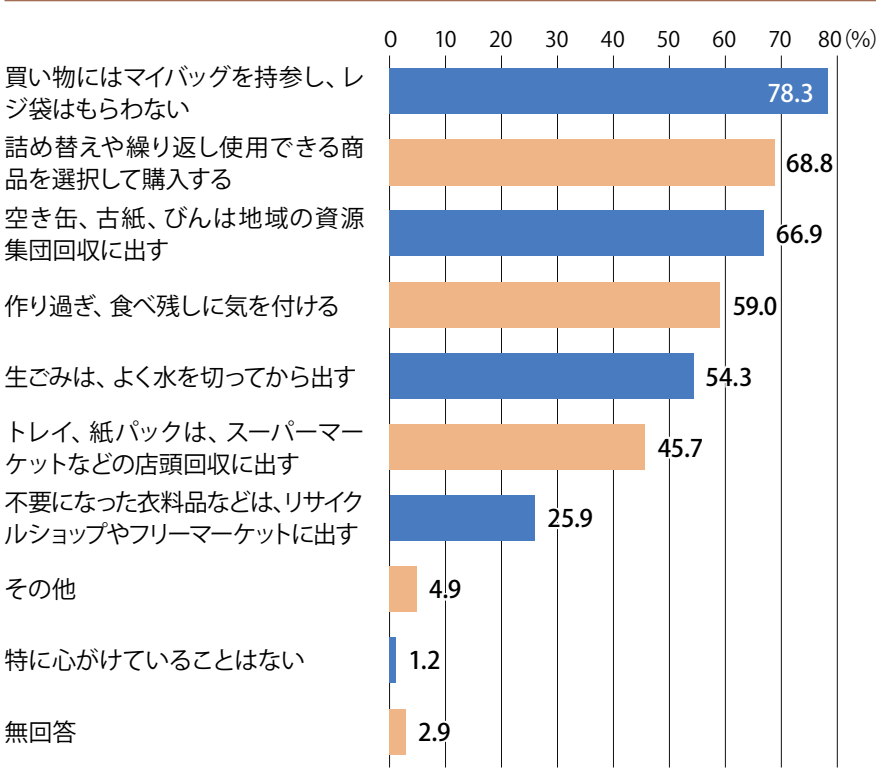
【問】広聴広報課☎626-7517
【広報ID】1055391

テーマ1

ごみの減量と3Rの推進について

【担当】廃棄物対策課☎626-3755

ごみの減量やリサイクルを図るために、日頃どのようなことを心がけていますか（複数回答）



結果から分かること▶「買い物にはマイバッグを持参し、レジ袋はもらわない」の割合が最も高く、令和2年7月のプラスチック製買物袋有料化が影響していると考えられます。「空き缶、古紙、びんは、地域の資源集団回収に出す」も高い割合でしたが、資源集団回収の回収量は年々減少していることから、地域の活動を支援していく必要があります。

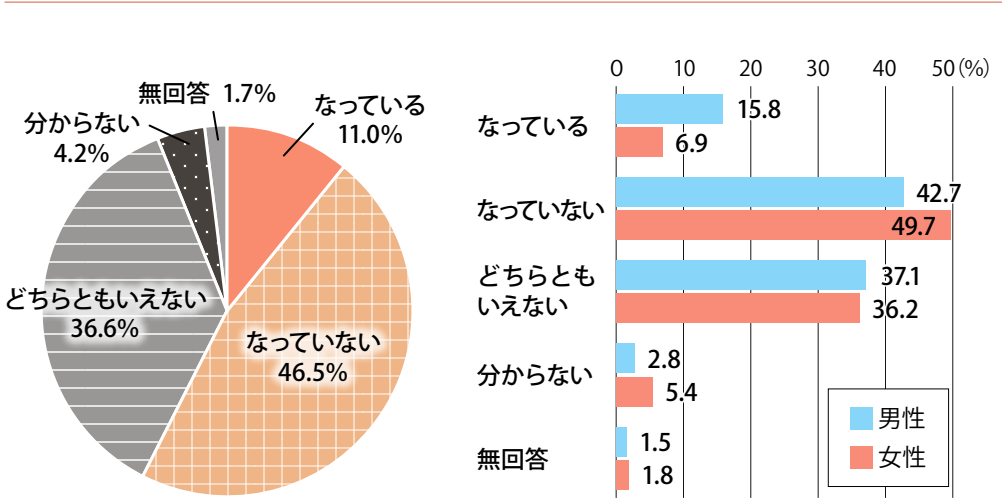


テーマ2

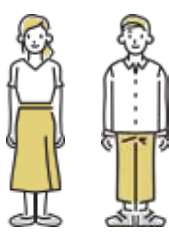
男女共同参画・女性活躍推進について

【担当】男女共同参画推進室☎626-7525

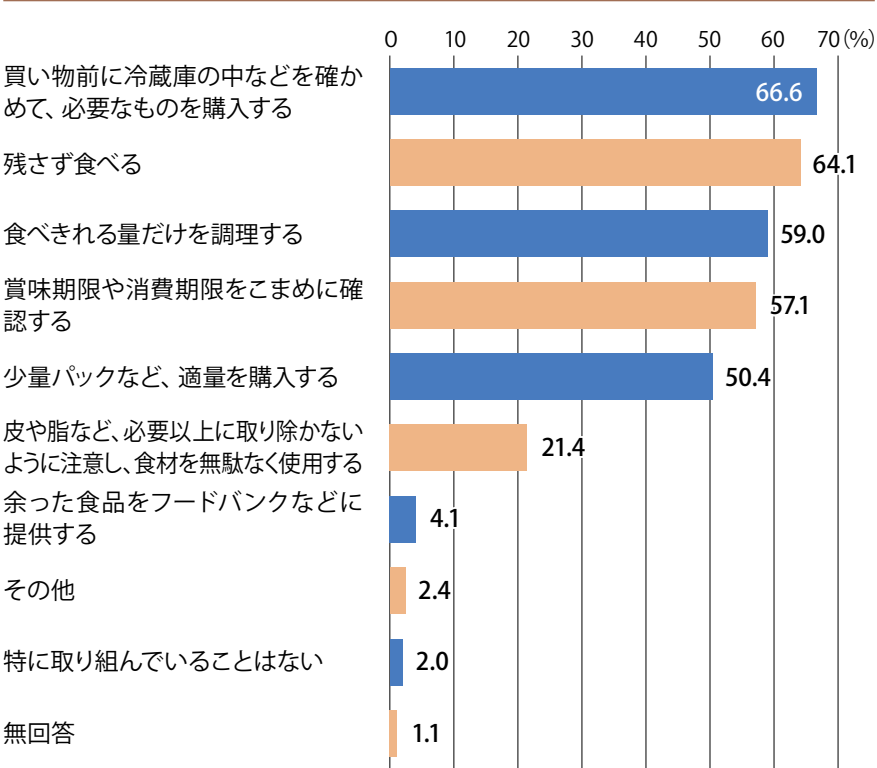
日本国憲法では「すべて国民は、法の下に平等」とされていますが、社会全体で見た場合、あなたは、男女の地位は平等になっていると思いますか



結果から分かること▶「なっていない」と回答した人の割合が最も高く、「どちらともいえない」が続ぎ、「なっている」は11.0%にとどまりました。平成30年の前回調査では「なっていない」が65.2%であり、一定の改善は見られるものの、依然として多くの市民が男女の地位に不平等を感じていることがうかがえます。



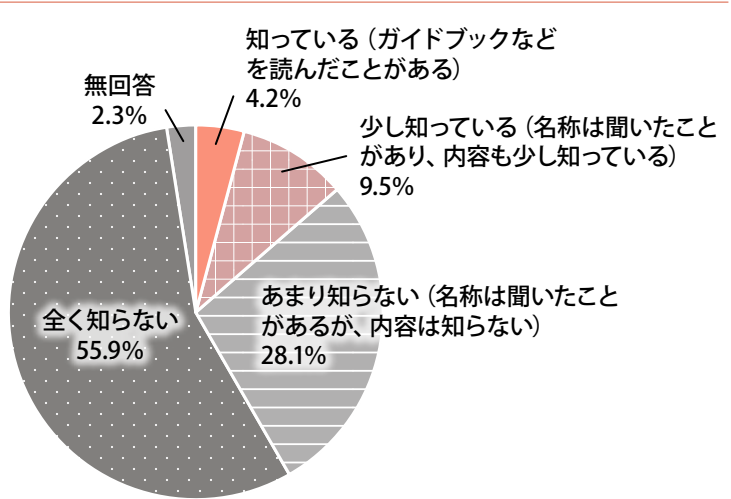
まだ食べることができる食品が廃棄されないようにすること、いわゆる「食品ロス」の削減を図るため、日頃どのようなことを心がけていますか（複数回答）



結果から分かること▶「買い物前に冷蔵庫の中などを確かめて、必要なものを購入する」、「残さず食べる」の割合が高く、市民の皆さんが食品ロス削減に向けて積極的に取り組んでいることが分かります。



盛岡市が「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」を導入していることを知っていますか



結果から分かること▶「全く知らない」が過半数を占め、「知っている」は4.2%にとどまりました。このことから、制度の認知度が非常に低く、さらなる広報活動が必要と考えられます。



調査の概要

市内在住の18歳以上の人の中から、3000人を無作為で選び、アンケート調査を実施しました。43.9%に当たる1316人からの回答があり、性別と年代別の比率は、右のグラフのとおりです。

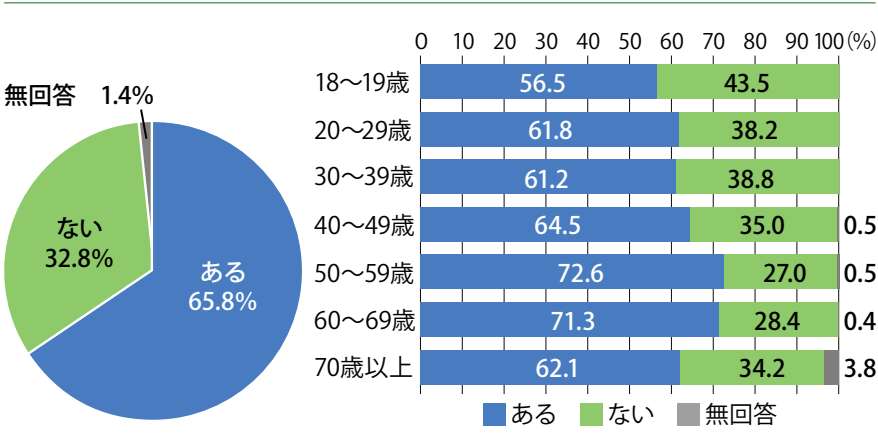
※端数処理や複数回答の設問があるため、それぞれの割合の総計が100%にならない場合があります

テーマ3

認知症について

【担当】長寿社会課☎613-8144

認知症の人と接したことがありますか



結果から分かること▶全体で6割以上、どの年代においても半数以上の人認知症の人と接したことがあると回答しており、特に50代と60代の割合が高くなっています。日常生活の中で、認知症が身近な病気になっていると考えられます。

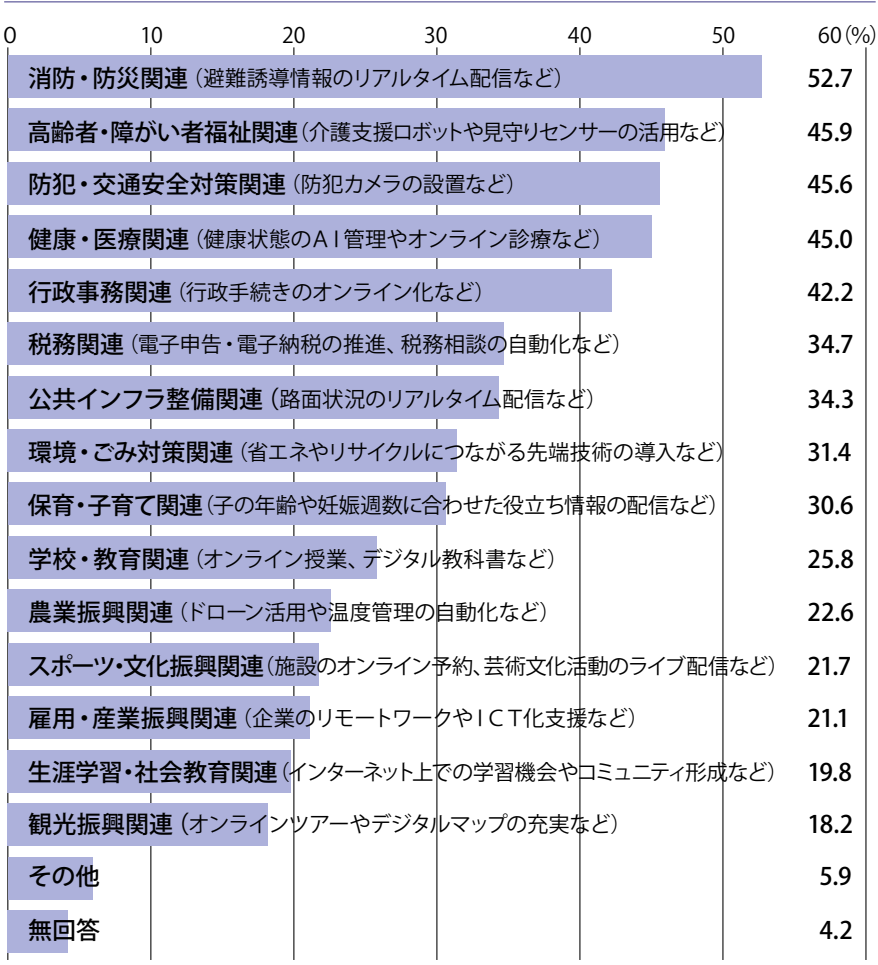


テーマ4

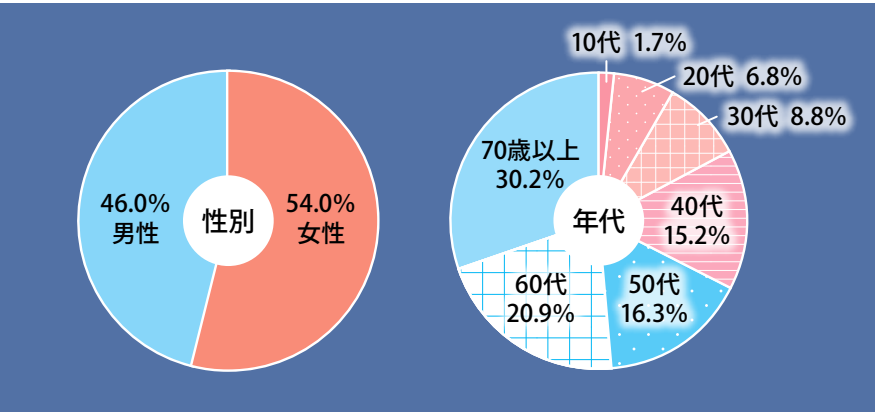
盛岡市役所のデジタル化について

【担当】情報企画課☎626-7514

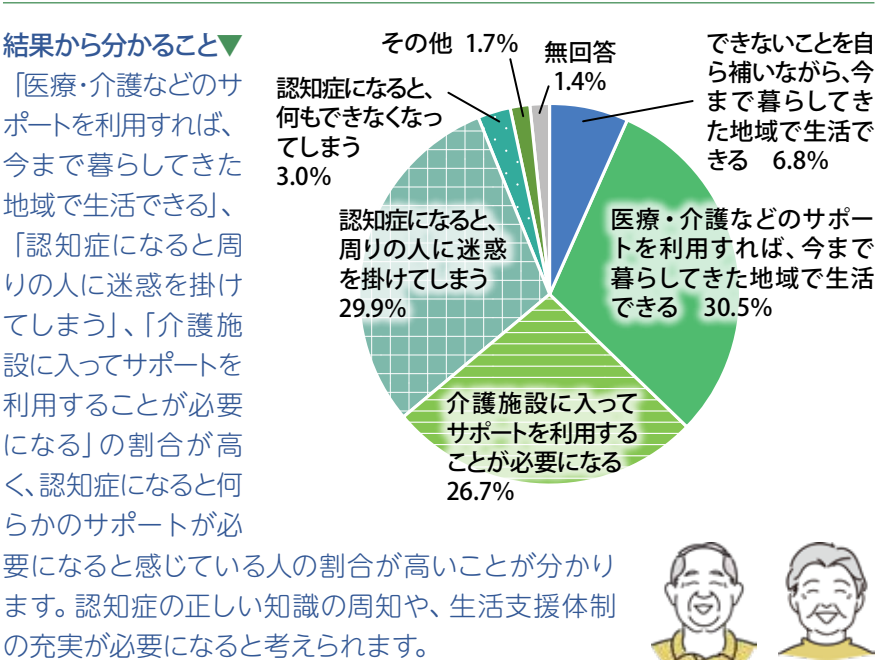
市の施策として、どの分野のデジタル化が進むと暮らしやすくなると思いますか（複数回答）



結果から分かること▶「消防・防災関連」、「防犯・交通安全対策関連」の割合が高く、生活の安心・安全面でのデジタル化で暮らしやすくなると思う人の割合が高いことがうかがえます。また、「高齢者・障がい者福祉関連」、「健康・医療関連」、「行政事務関連」の割合も高く、日常生活に不可欠な分野のデジタル化が求められていると考えられます。



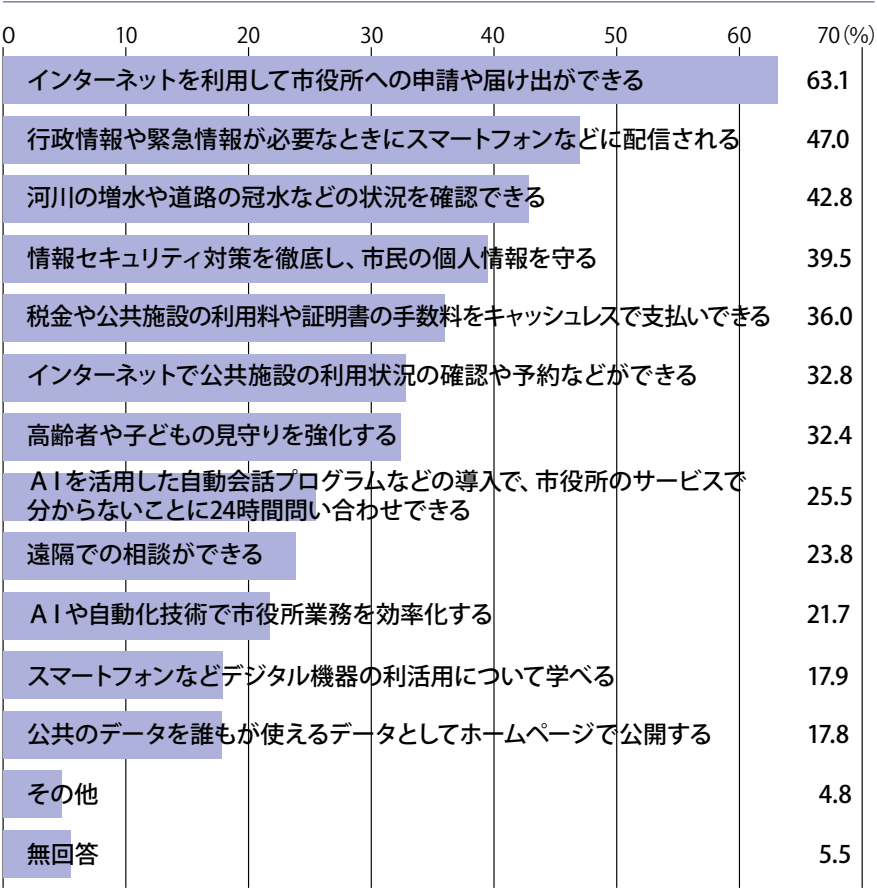
認知症になってからの生活について、どのようなイメージを持っていますか



結果から分かること▶「医療・介護などのサポートを利用すれば、今まで暮らしてきた地域で生活できる」の割合が高く、認知症になると何らかのサポートが必要になると感じている人の割合が高いことが分かります。認知症の正しい知識の周知や、生活支援体制の充実が必要になると考えられます。



今後、行政手続きや行政サービスがデジタル化されることで、期待することはどのようなことですか（複数回答）



結果から分かること▶「インターネットを利用して市役所への申請や届け出ができる」の割合が最も高く、「行政情報や緊急情報が必要ときにスマートフォンなどに配信される」が続きました。場所や時間に捉われない行政サービスの提供が求められていると考えられることから、行政手続きのオンライン化や適切な情報配信に引き続き取り組む必要があると考えられます。

